

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：34407
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2016～2019
 課題番号：16K02828
 研究課題名(和文) 移住女性のリテラシー保障に向けた学習支援体制と地域コミュニティの構築に関する研究

研究課題名(英文) A study on Establishment of Learning Support Structure and Regional Community for Ensuring the Literacy of Immigrant Women

研究代表者
 新矢 麻紀子 (SHINYA, Makiko)
 大阪産業大学・国際学部・教授

研究者番号：70389203
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)： 国際結婚移住女性の労働環境調査を行い、非識字が職業選択を限定的にしている実態を明らかにした。

日本語教室がない2自治体において日本語学習支援状況調査と支援体制整備への働きかけをアクションリサーチにより行い、うち1自治体が2019年度から文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業(スタートアッププログラム)を開始した。日本語教育推進法が施行された今、研究者と自治体との交渉や協働の過程と自治体の体制整備事業の展開過程を描写・分析したことは、全国の空白地域解消への重要な知見を提供した。また日本語教育関係者が地域コミュニティにどう関わり貢献できるか新たな可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

リテラシーは移住女性においても、量も質も個別で多様である。しかし、リテラシーの有無が職業選択を制限し、職業の垂直移動(上昇)を阻んでいることがわかった。同時に、高くないリテラシーながら、日本語能力がより低い外国人の日本語のサポートをしたり、母語や英語を活用して、多様な社会参画を行っていた。

日本語教育推進法が成立し、具体的な施策としていかに実現するかが問われている今、調査対象自治体が文化庁スタートアッププログラム実施に至った過程や、日本語教育研究者と自治体との協働のあり方を記述することは、他地域の日本語教育支援体制構築や地域コミュニティづくりに有効な示唆を与えるであろう。

研究成果の概要(英文)： In two municipalities with no Japanese language classes, the authors studied work environment of immigrant women married to Japanese and revealed that illiteracy restricted their choices of occupation. An action research was also conducted to call for the municipalities to survey the status of language learning support and establish a support structure. As a result, one of them started a community-based language education startup program supported by the Agency for Cultural Affairs in FY2019.

In view of the Japanese Language Education Promotion Act currently in force, this study, which describes and analyzes the negotiation and collaboration process between researchers and municipalities and development of such structure by municipalities, provides important information for ensuring access to Japanese language learning programs across the country and shows the potential of how personnel related to Japanese language education can be involved in and contribute to regional communities.

研究分野：日本語教育

キーワード：外国人のリテラシー(識字) 国際結婚移住女性のキャリア形成 地域日本語教育 日本語教室空白地域 文化庁スタートアッププログラム 地域コミュニティ 自治体による日本語教育体制整備 ジェンダー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本語は、口頭言語は日常会話レベルであれば自然習得が可能であるが、書字言語に関してはフォーマルな日本語学習を経ない自然習得では、その獲得が不可能に近いことが近年の研究から明らかになっている(新矢 2013 他)。それは、日本に古くから存在する被差別部落出身者や在日コリアンなどの非識字問題とも軌を一にする経済格差やジェンダーにも関わる深く重い課題であるが、その解決を志した臨床的実践研究は管見の限り、ほとんど行われていない。

全国の約三分の二の市区町村が域内に日本語教室が存在しない「日本語教室空白地域」であり、特に地方部や外国人散在地域にはそれが多し。報告者らは、2009 年からある「日本語教室空白地域」において、ほぼ非識字状態にある国際結婚移住女性(以下、移住女性)の要望により、漢字教室を年に 1~2 回開催していた。しかし、移住外国人の書字言語習得や書字言語教育の課題を解決するには、地域の実態把握が必要であるという認識に至った。そこで、2013 年度から科研費(挑戦的萌芽研究)を得て、移住女性の書字言語能力や書字言語使用の実態調査を行いつつ、リテラシーの保障を目指した漢字教育を行った。しかし、年に数回の教育実践では、リテラシーの獲得にはほど遠い状況であった。また同時に、日本語能力が十分でない移住女性が生活の質(quality of life)を維持しながら暮らせる社会であるかどうかを知るために、地域コミュニティの状況を調査したが、移住女性の存在は大部分の住民には「見えない」状態であった。

研究で明らかになったことは、書字言語能力の有無は、単に生活の機能面での自由/不自由に留まらず、自尊感情やアイデンティティにも直結すること、また、New Literacy Studies (J.P.Gee の命名)が言うように、リテラシーは多様で個別的であるということである。調査をとおして、人権や社会的公正(social justice)、移住外国人への言語政策、またジェンダーという観点からも日本語学習機会を公的に保障する必要性が認識されたが、当該自治体をはじめとするホスト社会には、その認識や意識をほとんど持ち合わせていないことが明らかになった。外国人だけに書字言語をはじめとする日本語能力の伸長を求めるのではなく、ホスト社会の変容や移住女性を取り巻く家族や知人、同僚等の意識変革が不可欠であることが検証された。

2. 研究の目的

本研究は、上記の科学研究の成果と課題のもと、それを継続、発展させた研究に位置付けられる。研究対象地域は、前回の研究を実施した「日本語教室空白地域」である。研究の目的は、当該地域コミュニティにおいて、移住女性の存在を可視化し、コミュニティに包摂すること、そして、彼女らのリテラシー保障に向けたアクションを行うと同時にその過程を描くことである。社会への成果還元を目指した実践研究であり、具体的には次のことを目指す。

(1)移住女性のリテラシーのミクロな実態と課題の解明

これまでの調査で関係性が構築された移住女性のなかの 5 名程度に焦点化し、参与観察とインタビュー調査を行い、より詳細に移住女性の多様かつ個別的なリテラシーの実態を解明する。

(2)移住女性の存在の可視化と地域コミュニティの外国人受け入れ文化の形成

自治体や社会福祉協議会等の公的機関、外国人材を雇用している企業、外国人とつながりがある人々への調査を行いつつ、移住女性をはじめとする外国人の存在を可視化していく。自治体や地域住民との関係性を構築し、彼ら地域コミュニティとの協働により、地域住民の多文化共生意識の啓発を行い、さらには、多文化人材、日本語学習支援人材を育成し、日本語教室の設置を目指す。移住女性のリテラシー保障に向けた日本語教室を開設し、その過程のダイナミクスを描き出す。

(3)「日本語教室空白地域」における日本語学習支援体制の構築とモデルの提言

日本語教室を開設する。そして、そのプロセスを他の「日本語教室空白地域」での実践と研究に寄与する「日本語教室空白地域での学習環境整備」の方法論として導き出し、日本語学習支援体制構築のモデルとして提言する。

3. 研究の方法

(1)については、エスノグラフィの手法で実施した。具体的には、前回の科学研究で関係性が構築された約 5 名の移住女性に定期的に会い、より詳細なインタビューを行った。さらに可能な場合は、職場や家を訪問し、労働環境や生活環境に関する実態調査を行った。

(2)については、エスノグラフィにより参与観察やインタビュー調査を実施するとともに、「プランニング 実行 結果の評価」という諸段階を螺旋状に進むアクション・リサーチの手法を用いて、自治体や地域住民の意識や行動の変容を促すことを試みた。具体的には、隣接する 2 つの「日本語教室空白地域」において、自治体職員、議員、地元企業等に対して外国人の生活や日本語能力の実態を知らせつつ、多文化共生施策や日本語教育支援体制構築の必要性を説明し、実現に向けた働きかけを行った。

(3)については、(2)と同様、アクション・リサーチの手法にて研究を行った。研究目的に記載した「日本語教室の開設」までにはまだ至っていないが、上記の 2 自治体への働きかけの成果として、2 つのうち 1 つの自治体が、2019 年度から文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業(スタートアッププログラム)を開始した。プログラム申請に至るプロセスを記述するとともに、プログラム開始後には、市長、教育長、文化庁事業担当職員

への聞き取り、プログ関係会議の傍聴、人材養成講座での参与観察等を行った。自治体からの研究への協力を得るとともに、地域日本語教室づくりの経験や知見、ならびに本研究で得られた知見を自治体に還元し、ラポールを形成した。

4. 研究成果

研究成果は、大きく2つに分けられよう。

(1) 国際結婚移住女性のリテラシーに関して

国際結婚移住女性への調査（聞き取り、参与観察）は、前科学研究から合計7年間の縦断調査を実施したことになる。7年間の後半に相当する本研究では、日常生活環境調査に加え、職場訪問や雇用主への聞き取り等の労働環境調査も実施した。7年が経過する過程で、女性たちの職業の変化、子どもをはじめとする家族の状況の変化に伴って、彼女らのリテラシーの必要度や位置付けの変化が見られた。それらから明らかになったことは次のとおりである。

リテラシーの獲得には、フォーマルな学習の場の提供が必須であるが、特に、日本語学習の入門期から行うことが効果的であると考えられる。

New Literacy Studiesでも提唱されてきたように、リテラシーは移住女性のケースに関しても、個別で多様であることが明らかになった。しかし同時に、リテラシーの有無が職業選択を制限しており、リテラシーを有していないことにより、職業の垂直移動（上昇）が阻まれることが多い実態がわかった。

高くないリテラシーながらも、日本語能力がより低い外国人の日本語のサポートをしたり、母語や英語を活用したりして、自身の社会参画のあり方のバリエーションを増やしている。

(2) 日本語学習支援体制の構築に関して

3で述べたように、報告者らの研究グループからの働きかけ等により、調査対象自治体の1つが文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業（スタートアッププログラム）に応募し採択され、2019年度より日本語教室設置に向けた事業を開始した。2020年度も、スタートアッププログラム2年目として日本語教室開設を目指し事業を継続している。

「日本語教室空白地域」がなぜ空白地域のみであるのかという理由や課題等、実態をミクロな事例研究から明らかにした。行政による外国人調査も杜撰になされていただけで、在住外国人の生活や日本語の実態が正確に把握されていないため、外国人の生活や日本語における課題が行政に全く伝わっていない。

対象地域が文化庁スタートアッププログラムに至った交渉過程とプログラム開始後の状況を描き分析したことは、研究目的の一つの達成を意味する。このプロセスが他地域にも適用できれば、日本語教室空白地域解消に結びつく可能性は大きい。

日本語教室が設置されれば、国際結婚移住女性が日本語を学習し、リテラシーを獲得する機会を得られ、コミュニティとの繋がりを得て、より十全な社会参加を実現する可能性が高くなる。同時に、ホストコミュニティ側の多文化共生意識の醸成も推進できる。日本語教室はまだ開設準備中だが、少なくとも自治体職員の意識に変容が生じ始めている。

日本語教育推進法が成立し、それをどう具体的な施策として実現するかが問われている今、本研究の手法や成果は、全国の日本語教室空白自治体が外国人施策を策定し、日本語教室を開設するに際して有意義な示唆を提供できる。

日本語教育研究者が地域コミュニティや自治体といかに関わり、いかに協働し、貢献できるかについて、一つのモデルを提示できよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 新矢麻紀子	4. 巻 175号
2. 論文標題 国際結婚移住女性の日本語とキャリア - リテラシーの補償と保障に向けて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金侖貞・新矢麻紀子	4. 巻 第4号
2. 論文標題 韓国の識字教育における学歴認定制度の評価仕組みの運用と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 向井留実子・新矢麻紀子・高橋志野	4. 巻 vol.17
2. 論文標題 国際結婚移住女性の書字言語習得支援に関する一考察 ソーシャル・サポートという視点から	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal CAJLE (Canadian Association for Japanese Language Education)	6. 最初と最後の頁 44-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 5件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 向井留実子
2. 発表標題 日本人院生による日本語教育と専門教育をつなぐ留学生向け講座の試み
3. 学会等名 日本教育工学会 研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金倫貞・新矢麻紀子
2. 発表標題 韓国で識字能力はどのように測られているのか
3. 学会等名 基礎教育保障学会 第4回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長岡智寿子・添田祥史・新矢麻紀子・他
2. 発表標題 トヨタ財団国際助成プログラム・日韓基礎教育共同プロジェクト報告
3. 学会等名 基礎教育保障学会 第4回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林貴哉・棚田洋平・他
2. 発表標題 外国人生徒の高校卒業後の進路形成に関する研究 - 大阪府立特別枠校の卒業生インタビューより
3. 学会等名 日本教育社会学会 第71回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 向井留実子・高橋志野
2. 発表標題 国際結婚移住女性のライフステージに合わせた日本語支援とは
3. 学会等名 日本語教育学会 2019年度第2回支部集会【四国支部】
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋志野・新矢麻紀子・向井留実子
2. 発表標題 国際結婚移住女性の日本社会参加への可能性と日本語教育専門家の役割
3. 学会等名 2019年度日本語教育学会秋季大会 交流ひろば
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新矢麻紀子
2. 発表標題 外国人散在地域における外国人住民のリテラシーと社会参加
3. 学会等名 千葉大学公開研究会「外国人集住と社会参加、リテラシー問題：その実戦的文脈から支援施策へ」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋志野
2. 発表標題 日本語ゼロレベル留学生対象会話動画教材作成から見た受け入れ日本人側の現状と課題
3. 学会等名 日本語教育方法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 新矢麻紀子
2. 発表標題 日本語教師の新たな役割ー地域から学ぶ、地域に貢献する
3. 学会等名 日本語教育学会 2020年度支部集会「次世代を担う『地域の外国人支援』」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 新矢麻紀子
2. 発表標題 日本における移民女性のリテラシーの実態とその背景 被差別部落出身女性や 在日コリアン女性との比較から
3. 学会等名 Venezia ICJLE 2018 (ヴェネツィア2018日本語教育国際研究大会) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎井縁・棚田洋平・林貴哉・王一瓊
2. 発表標題 ニューカマー特別枠校の変容と課題 - 大阪府の事例から -
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 添田祥史・長岡智寿子・金侖貞・新矢麻紀子・棚田洋平・肥後耕生・森実
2. 発表標題 基礎教育保障システムの構築 に向けた日韓共同研究 (その1)
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋志野
2. 発表標題 日本語学習者の音声へのよりそい方を考える地域日本語ボランティア講座の試み
3. 学会等名 日本語教育方法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 棚田洋平・新矢麻紀子
2. 発表標題 教室「空白」地域における日本語学習支援体制づくり向アクションリサーチ
3. 学会等名 日本社会教育学会研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新矢麻紀子・向井留実子・棚田洋平・高橋志野
2. 発表標題 日本語教室空白地帯での国際結婚移住女性向け漢字教室の試み
3. 学会等名 日本語教育学会 2017年度第9回支部集会【四国支部】
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新矢麻紀子
2. 発表標題 結婚移住女性を包摂する地域コミュニティづくりについて考える 都鄙二地域での第二言語リテラシー教育実践の事例から
3. 学会等名 平成29年度国立国語研究所日本語教師セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Shinya
2. 発表標題 Japanese Literacy Education for Immigrants and Minorities in Japan: From the Viewpoint of Social Justice and Equity
3. 学会等名 TESOL Talk（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新矢 麻紀子
2. 発表標題 基礎教育を保障する共生社会の構築に向けた課題と展望～多様な教育機会確保法の成立、施行を踏まえて～ 「海外の事例等を踏まえたコメント(課題、展望)」
3. 学会等名 移民政策学会(招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 日韓基礎教育共同プロジェクト(森実・上杉孝實・新矢麻紀子・菅原智恵美・関本保孝)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 基礎教育保障学会	5. 総ページ数 108
3. 書名 日本における識字・成人基礎教育の展開と課題	

1. 著者名 徳田剛(著、編集)、二階堂裕子(著、編集)、魁生由美子(著、編集)、武田里子、高畑幸、大森典子、高橋志野、新矢麻紀子、向井留実子、棚田洋平、大村昌枝、田村周一、一條玲香、堀西雅亮、大黒屋貴稔(著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 地方発 外国人住民との地域づくり 多文化共生の現場から	

1. 著者名 牧里毎治(監修)、公益財団法人とよなか国際交流協会(編集)、山野上隆史、榎井縁、吉嶋かおり、山本愛、今井貴代子、山根絵美、黒島トーマス友基、新矢麻紀子、山本房代、永田貴聖、門美由紀、田中逸郎、武田文、野崎志帆、渡戸一郎、窪誠、牧里毎治(著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 298
3. 書名 外国人と共生する地域づくり 大阪・豊中の実践から見えてきたもの	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	棚田 洋平 (Tanada Yohei) (00639966)	一般社団法人部落解放・人権研究所(調査・研究部)・企画・研究部・研究員 (84426)	
研究分担者	高橋 志野 (Takahashi Shino) (30363261)	愛媛大学・国際連携推進機構・准教授 (16301)	
研究分担者	向井 留実子 (Mukai Rumiko) (90309716)	東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・教授 (12601)	